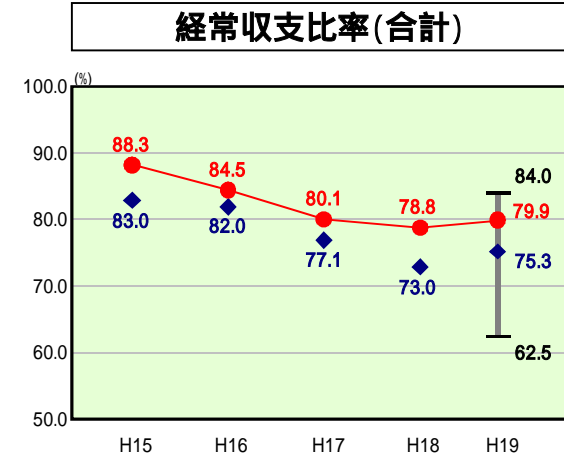


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 中野区

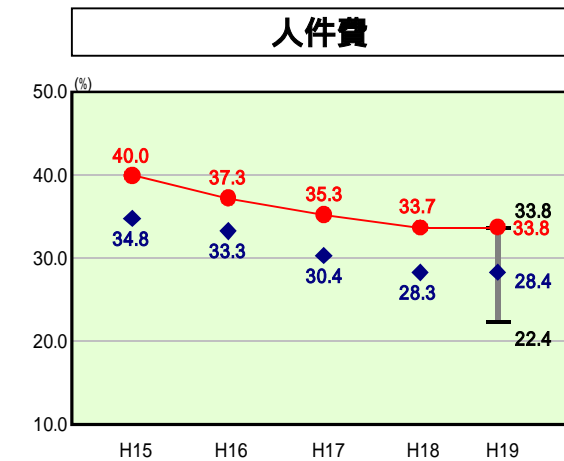
経常収支比率の分析



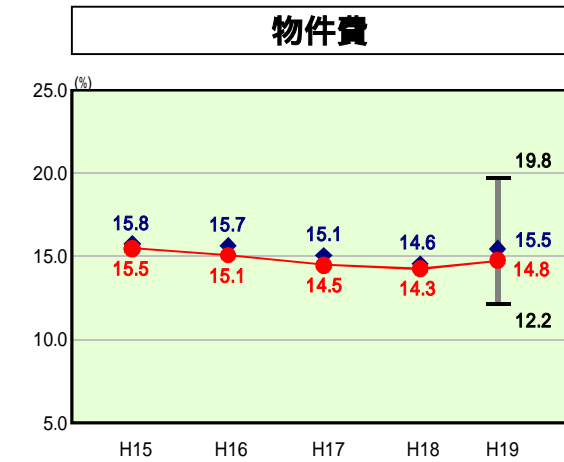
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 300,614人(H20.3.31現在)
面積 15.59 km²
歳入総額 109,469,404千円
歳出総額 106,282,390千円

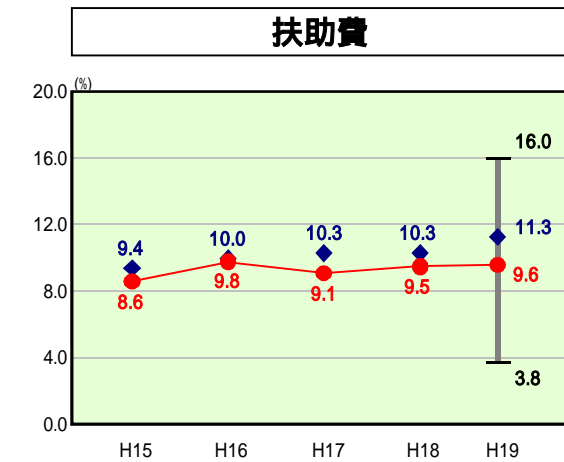
H19類似団体内順位 21/23
全国市町村平均 92.0
東京都市町村平均 91.3



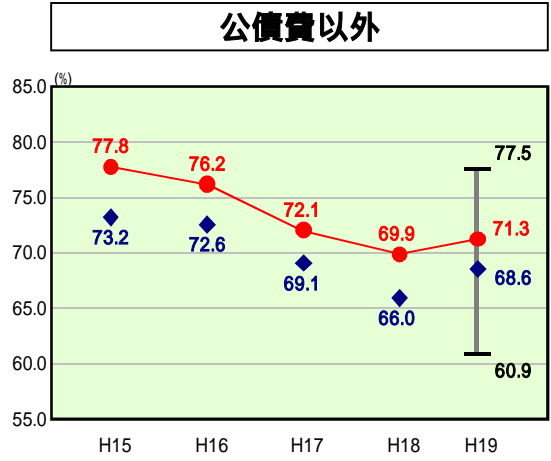
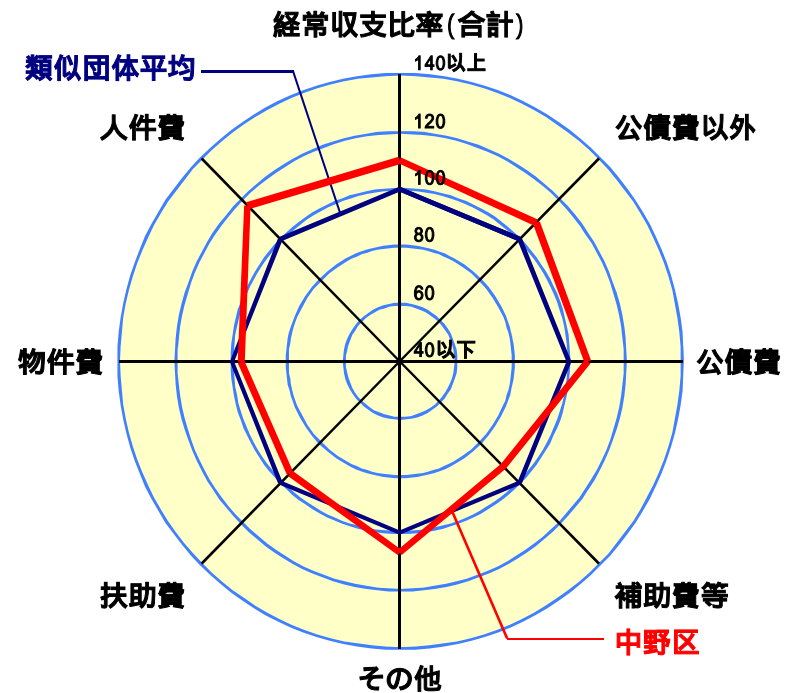
H19類似団体内順位 23/23
全国市町村平均 28.0
東京都市町村平均 29.0



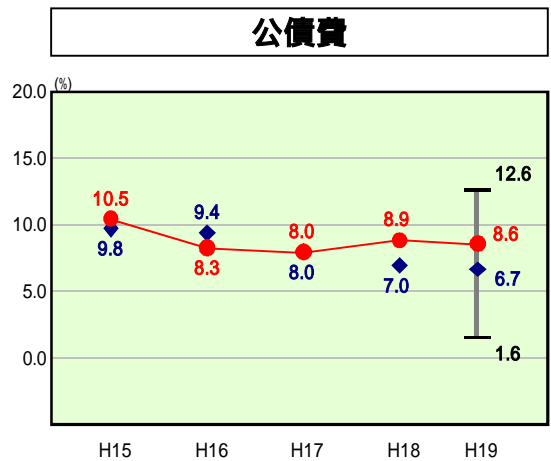
H19類似団体内順位 8/23
全国市町村平均 13.1
東京都市町村平均 16.3



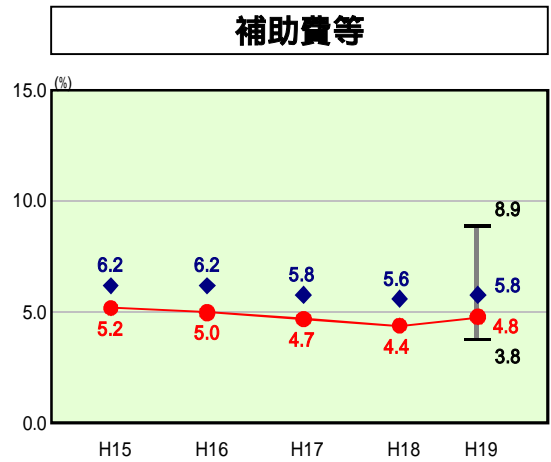
H19類似団体内順位 11/23
全国市町村平均 8.8
東京都市町村平均 10.4



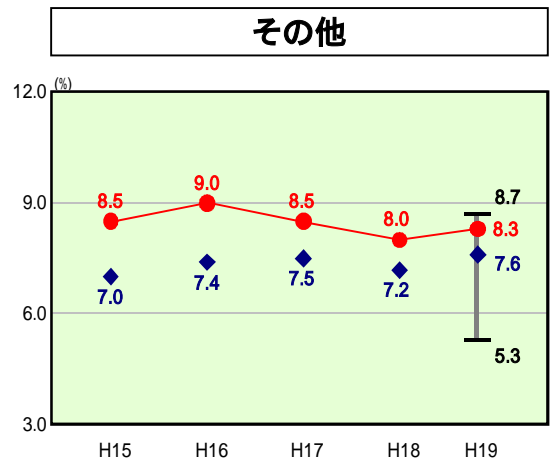
H19類似団体内順位 18/23
全国市町村平均 71.7
東京都市町村平均 78.9



H19類似団体内順位 18/23
全国市町村平均 20.3
東京都市町村平均 12.4



H19類似団体内順位 4/23
全国市町村平均 10.4
東京都市町村平均 12.2



H19類似団体内順位 19/23
全国市町村平均 11.4
東京都市町村平均 11.0

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率
これまでの経営改革による歳出削減の効果と、税制改正や景気回復による特別区税や特別区交付金などの収入の増加により、適正水準内といわれる79.9%にまで改善しました。

人件費
平成7年度から職員の採用を抑え、職員数の削減に努めてきましたが、類似団体の中では最も高くなっています。今後も、職員数を計画的に削減し、人件費の削減に努めます。

物件費
類似団体の平均値を下まわっていますが、今後も事業の見直しをすすめ、経費の抑制に取り組んでいきます。

扶助費
類似団体の平均値を下まわっていますが、生活保護受給者の増加による生活保護費の増加などが、全体経費を圧迫する要因となる可能性があり、今後も経常経費全体の抑制に努めていきます。

補助費等
類似団体の平均値を下まわっていますが、今後も事業の見直しをすすめ、経費の抑制に取り組んでいきます。

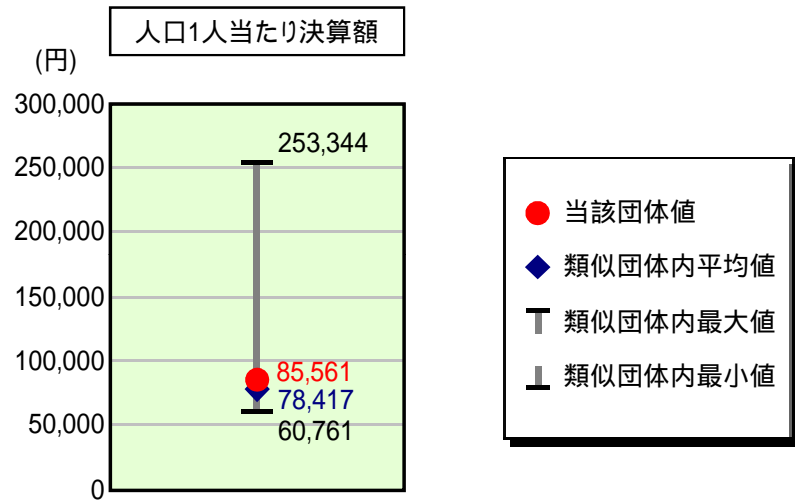
公債費
平成9年度以降、地方債の発行を抑制し、返済を行ってきましたが、類似団体の平均値を上回っています。今後も計画的な地方債の発行を行うとともに、基金の積立を行い、後年度負担の適正化を図っていきます。

普通建設事業費
財政状況の悪化により、投資的経費を抑制していましたが、平成13年度より土地開発公社からの用地取得を再開するとともに、平成19年度は警察大学校等跡地整備を進めました。「新しい中野をつくる10か年計画」で描く中野のまちの将来像の実現に向けて、投資的な事業を実施するために、経常経費の削減に取り組み、弾力性のある財政構造づくりを進めていきます。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 中野区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

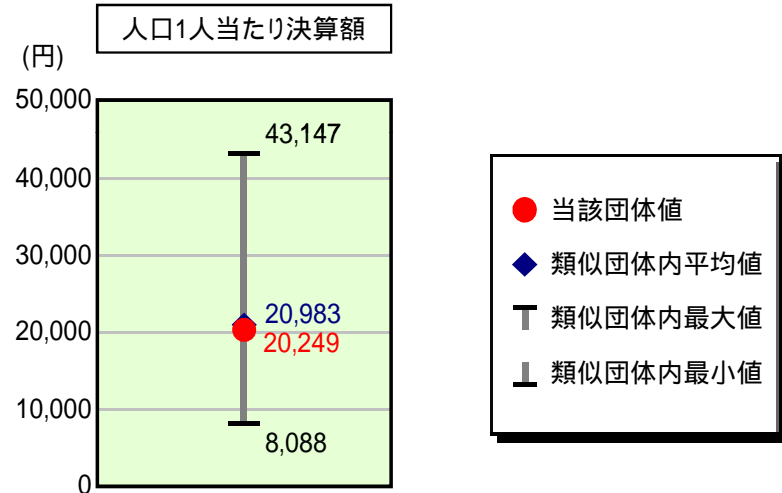
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	26,654,689	88,667	80,554	10.1
賃金(物件費)	285,368	949	1,100	13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	491,302	1,634	1,605	1.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,113,710	3,705	2,688	37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,035	333	1,320	74.8
退職金	2,924,403	9,728	8,849	9.9
合計	25,720,701	85,561	78,417	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.33	7.68	0.65
ラスパイレズ指数	102.5	102.0	0.5

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

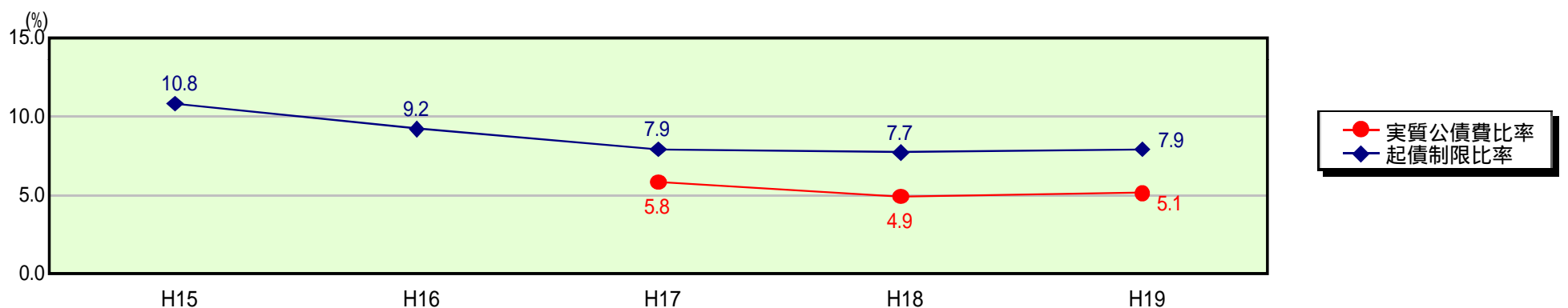


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,231,776	17,404	15,995	8.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	311,080	1,035	316	227.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	35	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	274,485	913	991	7.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	269,845	898	3,645	75.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	6,087,186	20,249	20,983	3.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

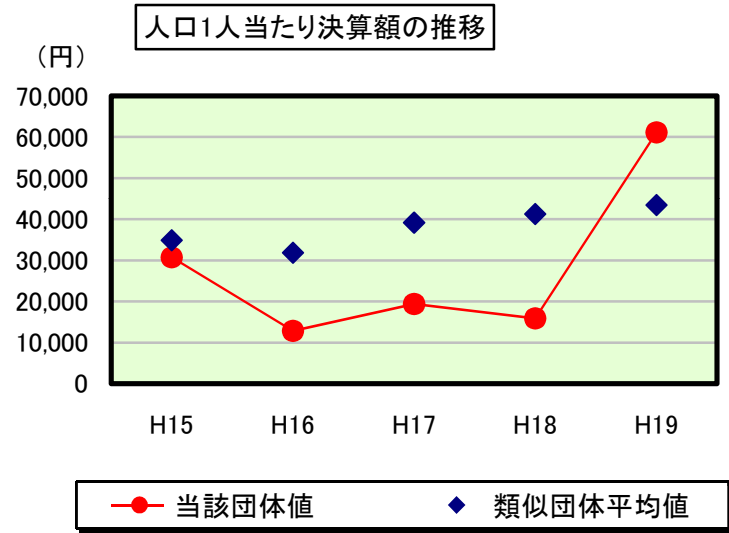
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 中野区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	9,129,999	30,696	11.2	34,895	6.8	4.4
うち単独分	8,572,046	28,820	64.2	26,034	0.8	65.0
H16	3,808,444	12,806	58.3	31,839	8.8	49.5
うち単独分	2,906,445	9,773	66.1	23,158	11.0	55.1
H17	5,765,374	19,348	51.1	39,181	23.1	28.0
うち単独分	5,305,569	17,805	82.2	30,032	29.7	52.5
H18	4,739,825	15,858	18.0	41,288	5.4	23.4
うち単独分	3,964,141	13,263	25.5	28,024	6.7	18.8
H19	18,377,435	61,133	285.5	43,449	5.2	280.3
うち単独分	4,001,641	13,312	0.4	30,214	7.8	7.4
過去5年間平均	8,364,215	27,968	49.8	38,130	3.6	46.2
うち単独分	4,949,968	16,595	11.0	27,492	3.8	7.2